

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,338,602	16,448,403	17,628,454	19,829,861	21,597,197
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	404,694	786,423	299,745	644,309	1,394,113
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	231,792	735,686	327,991	498,261	521,867
包括利益 (千円)	-	1,012,818	368,348	586,293	955,159
純資産額 (千円)	8,832,394	7,751,647	7,329,855	7,825,441	8,822,236
総資産額 (千円)	15,606,065	14,542,376	14,669,742	14,949,837	16,436,543
1株当たり純資産額 (円)	1,262.46	1,141.59	1,084.51	1,146.69	1,194.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	34.74	110.28	49.17	74.71	77.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	76.50
自己資本比率 (%)	54.0	52.4	49.3	51.2	50.1
自己資本利益率 (%)	2.8	-	-	6.7	6.6
株価収益率 (倍)	7.2	-	-	5.2	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,091,549	525,146	342,845	641,033	2,596,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,738	41,582	21,042	366,799	483,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,779	82,516	47,958	682,836	896,507
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,745,486	5,094,039	4,724,012	5,074,963	6,299,515
従業員数 (人)	376	369	345	376	397

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,366,324	11,777,631	13,658,132	15,084,188	16,211,312
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	181,068	324,500	38,435	195,597	454,143
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	194,015	545,511	21,502	92,998	287,988
資本金 (千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数 (千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額 (千円)	8,068,970	7,451,232	7,419,573	7,469,699	7,833,397
総資産額 (千円)	11,781,908	11,360,256	11,792,149	11,982,072	13,213,620
1株当たり純資産額 (円)	1,209.39	1,117.02	1,112.33	1,120.05	1,133.55
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	10.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	29.08	81.78	3.22	13.94	42.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	42.22
自己資本比率 (%)	68.5	65.6	62.9	62.3	59.2
自己資本利益率 (%)	2.4	-	0.3	1.2	3.8
株価収益率 (倍)	8.6	-	75.1	27.8	12.6
配当性向 (%)	34.4	-	248.2	71.7	28.2
従業員数 (人)	172	167	158	158	159

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のC M J工法建設大臣認定取得
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）と共同研究開発のT N工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツパイル工法財団法人国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収合併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により株式会社複合技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所を北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペックを吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	A T Tコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	T N - X工法国土交通大臣認定取得
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成19年12月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成22年2月	株式会社日本住宅保証検査機構（J I O）と共同研究開発のピュアパイル工法、財団法人日本建築総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年4月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
平成23年12月	本社を現所在地に移転
平成25年4月	北東北出張所を岩手県盛岡市に開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（(株)テノックス技研、(株)複合技術研究所、(株)テノックス九州、TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

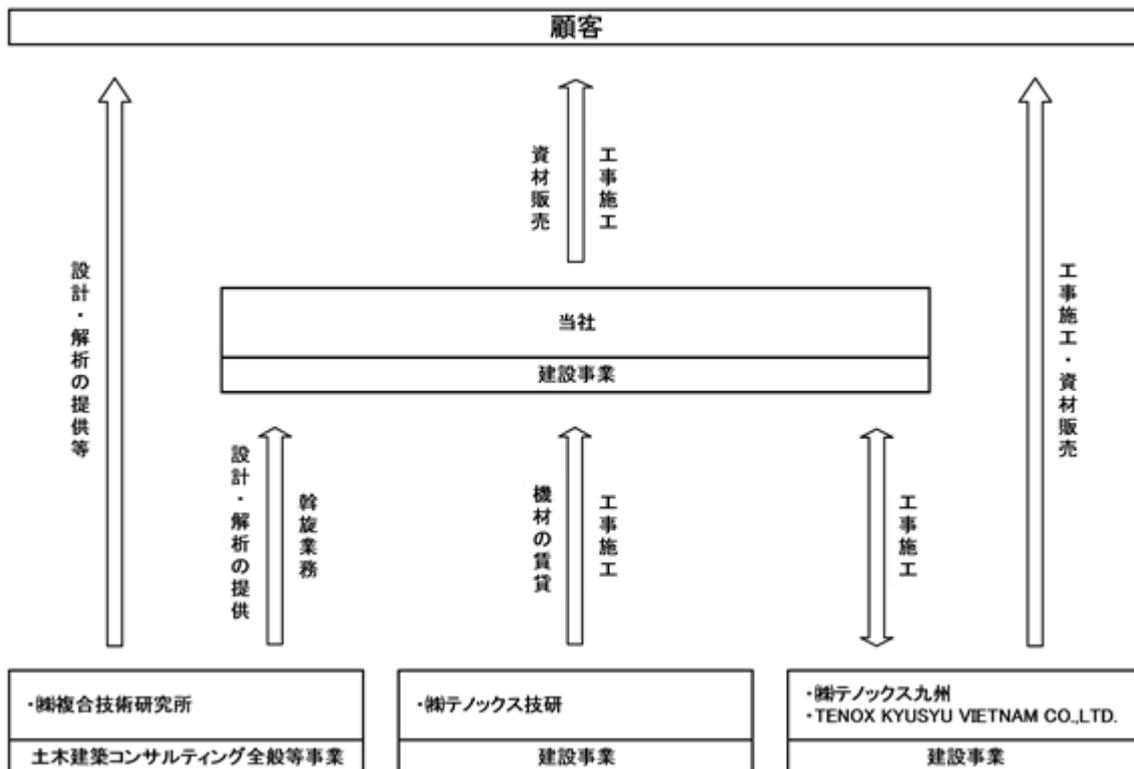
なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

**建設事業** 当社、(株)テノックス技研、(株)テノックス九州、TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.の4社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては(株)テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、(株)テノックス九州が工事の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

**土木建築コンサルティング全般等事業**

(株)複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋業務を営んでおります。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任あり。
㈱複合技術研究所	東京都新宿区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設 計・解析を行って いる。 役員の派遣あり。
㈱テノックス九州 (注) 4、5	福岡県福岡市 中央区	20,000	建設事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行ってい る。 役員の兼任あり。
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (注) 3、4	ベトナム ホーチミン市	45,766	建設事業	36 (36)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5. ㈱テノックス九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,692,946千円
	(2) 経常利益	625,731千円
	(3) 当期純利益	442,297千円
	(4) 純資産額	553,454千円
	(5) 総資産額	2,557,537千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	377
土木建築コンサルティング全般等事業	20
合計	397

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	43.7	15.7	6,065,746

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159
合計	159

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による経済対策や大規模な金融緩和策を受けて、企業収益に改善が見られるなか、雇用・所得環境の改善による消費の底上げなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が堅調に推移するなか、民間設備投資も持ち直しの動きが見られましたが、一方で、労務単価の上昇や建設資材価格の高騰が先行きに不安を残す状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安心・安全な施工を提供するなか、特に「品質」にこだわり、丁寧な施工管理に努めるとともに、効率的な経営を推し進めたことで、売上高につきましては、主に道路関連工事に加え、大型物流倉庫や住宅関連工事が増え前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は215億97百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は13億10百万円（前連結会計年度比140.5%増）、経常利益は13億94百万円（前連結会計年度比116.4%増）、当期純利益は5億21百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当事業におきましては、主に道路関連工事に加え、大型物流倉庫や住宅関連工事並びにベトナムでの大型工事が貢献し、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましては売上高の増加に加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は208億91百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は11億34百万円（前連結会計年度比132.6%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

当事業におきましては、主に耐震等に係る設計・解析業務に関する収入が増加したことなどにより、売上高は7億5百万円（前連結会計年度比55.0%増）、セグメント利益は1億76百万円（前連結会計年度比208.0%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費により、前連結会計年度末に比べて12億24百万円増加し、当連結会計年度末には62億99百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、25億96百万円（前連結会計年度は6億41百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億20百万円、減価償却費3億95百万円により資金が増加したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億83百万円（前連結会計年度は3億66百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億53百万円、定期預金の預入による支出1億20百万円により資金が減少したためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億96百万円（前連結会計年度は6億82百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億37百万円、短期借入金の減少2億57百万円、割賦債務の返済による支出1億37百万円により資金が減少したためであります。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,516,646	7,040,862	9,557,509	6,663,294	2,894,215	1.6%	46,003	6,469,102
地盤改良工事	829,457	7,842,860	8,672,317	7,640,468	1,031,848	15.6%	161,255	7,661,469
合計	3,346,103	14,883,723	18,229,826	14,303,762	3,926,064	5.3%	207,258	14,130,571

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,894,215	5,646,343	8,540,558	5,984,941	2,555,617	5.5%	139,940	6,078,878
地盤改良工事	1,031,848	8,595,219	9,627,067	8,981,602	645,465	25.0%	161,510	8,981,857
合計	3,926,064	14,241,562	18,167,626	14,966,543	3,201,083	9.4%	301,450	15,060,735

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	パイル工事	3,471,521	3,191,773	6,663,294
	地盤改良工事	1,943,410	5,697,057	7,640,468
	計	5,414,931	8,888,831	14,303,762
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	パイル工事	4,107,545	1,877,395	5,984,941
	地盤改良工事	2,845,026	6,136,575	8,981,602
	計	6,952,572	8,013,971	14,966,543

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
市川塩浜特定目的会社	(仮称)市川塩浜プロジェクトに伴う基礎工事
GLプロパティーズ(株)	(仮称)GLP三郷3プロジェクトに伴う基礎工事
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道桶川第5高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
GLプロパティーズ(株)	(仮称)GLP厚木プロジェクトに伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	新名神高速道路小牧高架橋他1橋(下部工)工事に伴う基礎工事
GLプロパティーズ(株)は平成25年4月にグローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)に社名を変更しております。	

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道桶川第5高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
首都高速道路(株)	YK11工区下部・擁壁・土工工事に伴う基礎工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路城陽ジャンクション工事に伴う基礎工事
日本ロジスティクスファンド投資法人	(仮称)八千代物流センター新築工事に伴う基礎工事
(株)ベルーナ	(株)ベルーナ埼玉新総合流通システムセンターに伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
(株)大林組	2,458百万円	17.2%
旭化成建材(株)	1,768百万円	12.4%
当事業年度		
旭化成建材(株)	1,909百万円	12.8%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成26年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	1,481,713	1,073,903	2,555,617
地盤改良工事	227,870	417,595	645,465
計	1,709,583	1,491,499	3,201,083

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
東京都	豊洲新市場（仮称）水産仲卸売場棟ほか建設工事（その2）に伴う基礎工事	平成26年12月
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	GLP座間プロジェクトに伴う基礎工事	平成26年7月
日本自動車ターミナル(株)	（仮称）京浜トラックターミナル新7号棟建設工事に伴う基礎工事	平成26年5月
医療法人社団協友会	医療法人社団協友会八潮中央総合病院移転新築工事に伴う基礎工事	平成26年4月
東京都	若潮橋旧橋撤去工事（その2）及び新橋下部工事（その1）に伴う基礎工事	平成26年7月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費税率引上げの影響や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、先行きに不透明感が残っております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共投資は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、消費税率引上げ後の民間住宅建設の減少に加え、資材価格や労務費の高騰も続くものと思われることから、経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、このような環境のもと積極的な受注拡大を図るとともに、高騰する資材価格や労務費等には原価管理の徹底とさらなる原価低減を推し進めることで工事の採算性向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生したことによる人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 大規模災害

当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべく、これまでに地盤改良工法であるテノコラム工法や、A T Tコラム工法、T N - X工法、ガンテツパイル工法等の基礎工法を開発してまいりました。当連結会計年度は、当社保有工法で差別化を図るため、「環境にやさしい」をキーワードとし、価格競争力、信頼性、施工能力の向上と適用範囲の拡大に関する研究を重点的に実施してまいりました。近年では、戸建て住宅向けの地盤補強工法であるピュアパイル工法を開発し、商品化いたしました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは12名で構成しております。これは総従業員数の約3.0%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は17,511千円であります。

### （建設事業）

#### （1）テノコラム工法

建築基礎分野における地盤改良工法のブランド工法として地位を確立しておりますが、近年は他工法との価格競争が激化しております。

当連結会計年度は、「環境にやさしい」をキーワードとし、テノコラム工法に磨きかけたテノコラムE C O工法を開発し、平成25年10月に先端建設技術・技術審査証明を更新しました。新工法の2大特長は「コラムの高強度化」と「発生残土の大幅低減」であります。

#### （2）ピュアパイル工法

戸建て住宅や小規模建築物の地盤補強を目的として㈱日本住宅保証検査機構と共同開発したセメントミルク置換柱体による杭状地盤補強工法です。

当連結会計年度は、施工能率を向上する為の研究を行い、平成25年6月に建築技術性能証明を更新し、価格競争力を向上しました。また、さらなる商品力の向上を目指して次世代ピュアパイル工法の開発のための基礎実験を行いました。

#### （3）A T Tコラム工法

旭化成建材㈱と共同開発したA T Tコラム工法は、テノコラム工法と羽根付き鋼管杭を合成した建築物向けの基礎杭です。

開発から10年余りが経過した当連結会計年度は、ターゲット市場を低層建築物から中層建築物に拡大するための研究開発に着手しました。材料面からは高強度鋼管について、施工面からは硬質地盤対策技術についての研究を行い一定程度の成果を得ることができました。また、土木分野への適用を視野に入れ、土木学会の技術評価証を取得しました。

#### （4）T N - X工法（高支持力杭工法）

新日鐵住金㈱と共同開発したT N - X工法は、軟弱地盤が厚く堆積した地域に建設される大規模物流倉庫等に適した高支持力杭工法です。

当連結会計年度は信頼性向上のための研究として、根固め部の施工品質に関する調査及びデータの蓄積を行いました。

#### （5）ガンテツパイル工法

道路橋脚の基礎杭として豊富な施工実績を有する本工法は、環境負荷低減の観点から建設残土や汚泥問題を解決した信頼性の高い鋼管ソイルセメント杭工法です。

当連結会計年度は、実工事においてさらなる建設残土低減を目的とし高濃度固化材液による施工を実施し効果を確認いたしました。

#### （6）ベースバランス工法

東海大学と共同開発した戸建住宅向けの液状化対策を低コストで提供できるベースバランス工法は、当連結会計年度において、千葉県浦安地区を中心に施工を実施しました。

当事業に係る研究開発費は、12,736千円であります。

### （土木建築コンサルティング全般等事業）

#### （1）G R S 一体橋梁

ジオシンセティックスを用いた補強土橋台と橋桁を一体化した「G R S 一体橋梁」の研究開発を引き続き実施しました。

当事業に係る研究開発費は、4,774千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、164億36百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。流動資産につきましては、主に大型工事の債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が減少し、現金預金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて10億77百万円増加し、136億23百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。また、固定資産につきましては、主に有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べて4億9百万円増加し、28億12百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、76億14百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。流動負債につきましては、売上高の増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加や利益の増加により未払法人税等が増加したことにより前連結会計年度末に比べて8億45百万円増加し、62億77百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。また、固定負債につきましては、主に有利子負債の返済により債務が減少し、前連結会計年度末に比べて3億55百万円減少し、13億36百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億96百万円増加し、88億22百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、建設事業において、主に道路関連工事に加え、大型物流倉庫や住宅関連工事が増えたことなどから、前連結会計年度に比べて17億67百万円増加し、215億97百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで大幅に改善し、前連結会計年度に比べて7億49百万円増加し、13億94百万円（前連結会計年度比116.4%増）となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が大幅に改善したものの、法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて23百万円増加し、5億21百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

### (3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として投資を行い、その総額は682,608千円であります。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、無形固定資産を中心に投資を行い、その総額は13,238千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	37,258	437,403	10,003 (12,501)	473,250	947,912	9
名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	基礎工事設備等	24	8,376	- (2,277)	-	8,400	8
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	353	9,245	- (825)	-	9,598	8
北陸出張所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	0	3,574	- (1,171)	-	3,574	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	1,131	3,685	- (5,759)	-	4,816	8
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	367	44,103	- (1,650)	-	44,471	9
北東北出張所 (岩手県盛岡市)	その他設備	541	-	-	-	541	2
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	0	-	-	0	2
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	16,095	-	34	2,783	18,879	-
賃貸マンション (埼玉県さいたま市中央区)	賃貸設備	91,049	4,793	210	111,193	207,036	-
本社 (東京都港区)	その他設備	21,687	6,692	605	107,000	135,380	110
合計		168,509	517,875	10,854 (24,184)	694,227	1,380,611	159

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	36,954	-	-	36,954	62
(株)複合技術研究所	本社 (東京都新宿区)	土木建築コンサルティング全般等事業	846	1,189	-	-	2,035	20
(株)テノックス九州	本社他 (福岡県福岡市中央区)	建設事業	91,731	79,506	15,039	256,914	428,153	94

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.	本社他 (ベトナム)	建設事業	881	115,865	- (2,830)	-	116,746	62

- (注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は158,840千円であり、土地の面積については( )内に外数で示しております。
2. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m<sup>2</sup>、107,000千円)を含んでおります。
3. 提出会社の九州営業所は、(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおります。
4. 提出会社の名古屋営業所は、平成26年5月26日付で、愛知県名古屋市中区に移転しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年7月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	71	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月8日 至 平成55年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり259円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。  
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり259円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。  
交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注) 1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

(1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。

(2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。

(3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	23	7	2	590	642	-
所有株式数(単元)	-	1,312	449	1,396	16	4	4,489	7,666	28,080
所有株式数の割合(%)	-	17.11	5.86	18.21	0.21	0.05	58.56	100.00	-

(注) 自己株式797,765株は「個人その他」に797単元、「単元未満株式の状況」に765株含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25-11	797	10.36
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	331	4.31
テクノックス従業員持株会	東京都港区芝5-25-11	323	4.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	233	3.03
太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市市中川区柳森町107	230	2.98
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	220	2.86
計	-	3,363	43.71

(注) 平成26年3月20日付(報告義務発生日平成26年3月13日)で中谷宅雄氏から大量保有報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、中谷宅雄氏の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 中谷宅雄  
保有株式数 405,000株  
株券保有割合 5.26%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,869,000	6,869	-
単元未満株式	普通株式 28,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,869	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	797,000	-	797,000	10.35
計	-	797,000	-	797,000	10.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。その内容は以下のとおりです。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲内で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割または株式併合を伴う場合を除く。）を行う場合には、当社は当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,739	1,031,325
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	230,000	96,600,000	-	-
保有自己株式数	797,765	-	797,765	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成25年11月26日付で、太洋基礎工業株式会社への第三者割当により、自己名義所有株式230,000株を処分いたしました。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への利益還元については、最重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり12円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより、収益の増加をはかり、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	82	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	275	279	270	435	652
最低(円)	192	210	204	212	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	455	427	410	520	601	652
最低(円)	384	381	381	409	435	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		徳永 克次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成13年6月 住商建材株式会社(現 三井住商建材株式会社)取締役 平成17年4月 三井住商建材株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社、執行役員営業統括第一部長 平成21年6月 取締役就任 執行役員営業統括第一部長 平成23年4月 取締役 執行役員社長補佐 平成23年6月 代表取締役社長就任 執行役員 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 経理部長	金丸 英二	昭和27年10月24日生	平成2年3月 当社入社、経理課長 平成14年4月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 経理部長 平成21年4月 取締役 執行役員経理部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部長 兼経理部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 営業統括本部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年4月 建築営業部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成19年12月 取締役 建築営業第二部長兼 土木営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二部長兼営業所統括部長 平成23年4月 取締役 執行役員営業統括本部長(現任)	(注)3	14
取締役		菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年4月 取締役 安全環境部長 平成19年5月 株式会社テクノックス技研 代表取締役社長 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当兼安全環境部長 平成21年4月 常務取締役 執行役員第一工事部長 平成23年4月 常務取締役 執行役員施工部門担当 平成23年10月 常務取締役 執行役員施工本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員施工本部長 平成26年4月 取締役(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神林 昭夫	昭和26年10月16日生	平成3年3月 当社入社、総務課長 平成14年4月 総務部長 平成20年6月 取締役就任 総務部長 平成21年4月 取締役 執行役員総務部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部副 本部長兼総務部長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		藍田 耕毅	昭和29年4月13日生	昭和61年5月 エスケエエンジニアリング株 式会社監査役 昭和63年6月 同社取締役 平成8年4月 最高裁判所司法研修所司法修 習生 平成10年4月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		竹口 圭輔	昭和48年11月6日生	平成14年1月 株式会社大和総研入社 平成16年4月 法政大学経済学部助教授 平成22年4月 法政大学経済学部教授(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						80

- (注) 1. 監査役の藍田耕毅と竹口圭輔は、社外監査役であります。  
2. 監査役の藍田耕毅は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており  
ます。  
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を含む)は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長	徳永 克次	
取締役常務執行役員	金丸 英二	管理本部長兼経理部長
取締役執行役員	田中 啓三	営業統括本部長
執行役員	坂口 卓也	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	斎藤 光則	営業統括本部副本部長兼東日本営業部長
執行役員	齋藤 貴	施工本部長
執行役員	高橋 勝規	営業統括本部営業第一部長兼営業第三部長
執行役員	堀切 節	施工本部工事部長兼技術・開発部長
執行役員	倉島 孝	施工本部東京機材センター長 株式会社テノックス技研代表取締役社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

平成26年6月27日現在の取締役は4名であり、執行役員は取締役3名を含めて9名であります。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

なお、社外監査役2名を含む監査役の監査により、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対して客観的かつ中立的な経営監視機能が働いているものと考えております。

##### ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

###### (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、社員へ周知する。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

###### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

###### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のため、リスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3ヵ月に1度以上、社長に報告しなければならない。

###### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・業務執行にあたっては、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

###### (ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社は、コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、法令遵守の徹底と適切なリスク管理体制の整備に努める。
- ・当社は、当社グループ各社から、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。

###### (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、その職務を補助する従業員を置くことを代表取締役を求めることができる。
- ・前項に定める従業員の任免、考課等については、監査役会と事前協議のうえで行う。

###### (ト) 監査役への報告体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および従業員は、当社および当社グループ各社において当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。
- ・常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。

## 八．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役ならびに社外監査役が善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、現在のところ、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役とは責任限定契約を締結しておりません。

### 内部監査および監査役監査の状況

#### イ．内部監査

内部監査室（2名）を設置し、業務監査を実施し、改善事項の指摘を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査役および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

#### ロ．監査役監査

各監査役（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務の執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

なお、監査役竹口圭輔氏は、大学教授（財務会計）として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名とも当社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役の監査により、客観的かつ中立的な経営監視機能が働いているためであります。

当社は社外監査役の2名のうち藍田耕毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

### 役員報酬等

#### イ．報酬等の総額および役員の員数

取締役	42,968千円（4名）
監査役	17,350千円（3名）
うち社外役員	5,250千円（2名）

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、別枠でストックオプション報酬額として、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

4．上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として3,000千円（取締役4名に対し2,600千円、監査役1名に対し400千円）。

・取締役4名に対するストックオプションによる報酬額8,288千円。

5．当社は、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴ない、取締役および監査役に対して、同制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。

なお、上記決議に基づく役員退職慰労金の打切り支給予定額80,100千円を長期未払金として計上しております。

ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

従業員の報酬につきましては、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 260,758千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	7,245	19,199	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
大成建設(株)	45,000	11,655	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,388	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
旭化成(株)	14,000	8,792	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	6,908	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,430	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	60	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋基礎工業(株)	100,000	119,000	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
東京海上ホールディングス(株)	7,245	22,445	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,624	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,068	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,660	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	83	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

## 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員の小尾淳一氏および佐藤和充氏であります。各氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士10名、その他9名であります。会計監査人は監査役との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、有限責任 あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人に報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

### ロ．取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

### ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	3,000	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	3,000	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し、3,000千円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や有限責任 あずさ監査法人の行う会計基準に関するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,510,522	2,644,655
受取手形・完成工事未収入金等	7,606,409	5,853,350
未成工事支出金等	840,678	840,701
繰延税金資産	111,075	85,601
未収入金	584,984	579,691
その他	54,589	61,898
貸倒引当金	37,620	22,898
流動資産合計	12,546,640	13,623,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,513,361	2,612,174
減価償却累計額	335,338	350,205
建物及び構築物(純額)	2,178,023	2,261,968
機械装置及び運搬具	2,367,496,777	2,367,677,460
減価償却累計額	6,163,414	6,132,274
機械装置及び運搬具(純額)	2,3586,263	2,3635,186
工具、器具及び備品	1,383,745	1,419,356
減価償却累計額	1,291,616	1,325,368
工具、器具及び備品(純額)	92,129	93,987
土地	2,951,141	2,951,141
その他	136,243	349,423
減価償却累計額	55,074	90,469
その他(純額)	81,169	258,954
有形固定資産合計	1,888,726	2,201,238
無形固定資産	124,440	114,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1167,310	1270,758
繰延税金資産	13,519	13,893
その他	295,600	301,564
貸倒引当金	86,400	89,723
投資その他の資産合計	390,029	496,492
固定資産合計	2,403,197	2,812,543
資産合計	14,949,837	16,436,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 4,044,777	2 4,757,705
短期借入金	2 256,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2 208,445	2 127,032
1年内償還予定の社債	2 20,000	2 20,000
リース債務	46,102	84,531
未払法人税等	92,038	467,571
未成工事受入金	41,671	39,878
賞与引当金	56,749	72,385
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	8 14,720	8 34,080
債務保証損失引当金	-	19,953
その他	650,282	653,263
<b>流動負債合計</b>	<b>5,432,787</b>	<b>6,277,902</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 30,000	2 10,000
長期借入金	2 641,073	2 285,632
リース債務	137,683	263,798
退職給付引当金	582,965	-
退職給付に係る負債	-	565,682
役員退職慰労引当金	77,100	-
その他	222,785	211,290
<b>固定負債合計</b>	<b>1,691,608</b>	<b>1,336,404</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,124,396</b>	<b>7,614,306</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,346,319
利益剰余金	3,956,338	4,411,515
自己株式	359,069	279,600
<b>株主資本合計</b>	<b>7,638,388</b>	<b>8,189,133</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,286	49,060
為替換算調整勘定	9,353	1,936
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,933</b>	<b>47,123</b>
新株予約権	-	16,058
少数株主持分	178,119	569,921
<b>純資産合計</b>	<b>7,825,441</b>	<b>8,822,236</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,949,837</b>	<b>16,436,543</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,829,861	21,597,197
売上原価	1 17,338,816	1 18,303,955
売上総利益	2,491,044	3,293,241
販売費及び一般管理費	2, 3 1,946,145	2, 3 1,982,903
営業利益	544,898	1,310,338
営業外収益		
受取利息	4,760	2,441
受取配当金	5,345	5,237
仕入割引	16,741	19,864
受取賃貸料	5,230	4,354
保険返戻金	4,375	3,232
物品売却益	15,103	7,585
為替差益	74,234	77,753
その他	12,602	14,670
営業外収益合計	138,394	135,141
営業外費用		
支払利息	24,012	13,261
手形売却損	4,193	-
撤去解体費	-	22,901
貸倒引当金繰入額	9,979	10,209
その他	797	4,994
営業外費用合計	38,983	51,366
経常利益	644,309	1,394,113
特別利益		
固定資産売却益	4 210,916	4 42,975
投資有価証券売却益	-	8,438
特別利益合計	210,916	51,413
特別損失		
固定資産処分損	5 137,752	5 4,804
減損損失	6 70,277	-
債務保証損失引当金繰入額	-	19,953
その他	7,969	-
特別損失合計	215,998	24,757
税金等調整前当期純利益	639,227	1,420,769
法人税、住民税及び事業税	86,958	490,365
法人税等調整額	26,775	9,991
法人税等合計	60,183	500,357
少数株主損益調整前当期純利益	579,043	920,412
少数株主利益	80,782	398,545
当期純利益	498,261	521,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,043	920,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,808	30,773
為替換算調整勘定	3,558	3,973
その他の包括利益合計	17,250	134,747
包括利益	586,293	955,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,511	554,071
少数株主に係る包括利益	80,782	401,088

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,544,130	358,750	7,226,498
当期変動額					
剰余金の配当			53,362		53,362
当期純利益			498,261		498,261
連結範囲の変動			32,690		32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				318	318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	412,208	318	411,889
当期末残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	359,069	7,638,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,478	-	7,478	-	95,878	7,329,855
当期変動額						
剰余金の配当						53,362
当期純利益						498,261
連結範囲の変動						32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,795	5,795			5,795
自己株式の取得						318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,808	3,558	7,250	-	82,241	89,491
当期変動額合計	10,808	9,353	1,454	-	82,241	495,585
当期末残高	18,286	9,353	8,933	-	178,119	7,825,441

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	359,069	7,638,388
当期変動額					
剰余金の配当			66,690		66,690
当期純利益			521,867		521,867
自己株式の取得				1,031	1,031
自己株式の処分		16,100		80,500	96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16,100	455,177	79,468	550,745
当期末残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	279,600	8,189,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,286	9,353	8,933	-	178,119	7,825,441
当期変動額						
剰余金の配当						66,690
当期純利益						521,867
自己株式の取得						1,031
自己株式の処分						96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	446,050
当期変動額合計	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	996,795
当期末残高	49,060	1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	639,227	1,420,769
減価償却費	457,939	395,178
工事損失引当金の増減額（は減少）	32,647	19,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,308	11,891
賞与引当金の増減額（は減少）	1,519	15,635
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	19,953
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,879	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	17,303
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,700	77,100
受取利息及び受取配当金	10,106	7,679
支払利息	24,012	13,261
有形固定資産売却損益（は益）	210,916	42,975
有形固定資産処分損益（は益）	137,752	4,804
減損損失	70,277	-
売上債権の増減額（は増加）	972,517	276,140
未成工事支出金等の増減額（は増加）	244,987	3,833
仕入債務の増減額（は減少）	100,741	691,042
未成工事受入金の増減額（は減少）	46,822	2,049
その他	265,054	21,505
小計	690,390	2,722,488
利息及び配当金の受取額	11,923	7,670
利息の支払額	25,036	14,264
法人税等の支払額	38,838	118,972
法人税等の還付額	2,594	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,033	2,596,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	120,770
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	147,362	353,897
有形固定資産の売却による収入	251,464	52,189
投資有価証券の取得による支出	885	74,300
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,125	26,102
貸付けによる支出	23,830	21,106
貸付金の回収による収入	7,624	15,877
その他	79,663	7,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,799	483,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	96,154	257,581
長期借入れによる収入	94,574	90,000
長期借入金の返済による支出	305,531	537,275
割賦債務の返済による支出	259,949	137,619
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	318	1,031
自己株式の処分による収入	-	96,600
配当金の支払額	53,040	67,059
少数株主への配当金の支払額	900	3,300
その他	41,517	59,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,836	896,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,073	7,238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,069	1,224,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,012	5,074,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,881	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,074,963	1 6,299,515

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱テノックス技研

㈱複合技術研究所

㈱テノックス九州

TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称

㈱テノックス九州佐賀

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

㈱テノックス九州佐賀

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱テノックス九州およびTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

連結貸借対照表の表示を明瞭にするため、前連結会計年度まで、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」を、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた696,385千円は「リース債務」46,102千円及び「その他」650,282千円に組替えており、固定負債の「その他」に表示していた360,469千円は、「リース債務」137,683千円及び「その他」222,785千円に組替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	21,500千円	101,885千円
建物及び構築物	32,710	30,528
機械装置及び運搬具	7,356	6,425
土地	666,984	666,984
計	728,551	805,824

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形・工事未払金等	157,670千円	183,117千円
短期借入金	114,000	-
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	264,333	246,922
社債(1年以内償還予定を含む)	50,000	30,000
計	586,003	460,040

3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	10,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	175,253千円	246,832千円

5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未収入金	806,798千円	726,619千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	292,085千円
(株)シンコー	26,425	19,953

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,598千円	-千円

8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	4,243千円	14,987千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,720千円	34,080千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	191,268千円	199,865千円
役員報酬	78,264	72,698
給料及び賞与	721,583	742,151
退職給付費用	36,165	38,827
旅費及び交通費	106,515	102,488
賃借料	114,552	121,964
支払手数料	181,991	175,928
賞与引当金繰入額	28,365	34,900
役員退職慰労引当金繰入額	13,100	3,000
株式報酬費用	-	12,173
貸倒引当金繰入額	18,888	14,678

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	25,066千円	17,511千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,800千円	- 千円
機械装置及び運搬具	207,988	42,234
工具、器具及び備品	1,128	740
計	210,916	42,975

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	129,895千円	1,952千円
機械装置及び運搬具	3,118	2,399
工具、器具及び備品	558	451
土地	4,180	-
計	137,752	4,804

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県大牟田市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分を単位とし、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,277千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物58,905千円及び土地11,372千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,161千円	55,249千円
組替調整額	-	8,438
税効果調整前	13,161	46,811
税効果額	2,353	16,038
その他有価証券評価差額金	10,808	30,773
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,558	3,973
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,558	3,973
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,558	3,973
その他の包括利益合計	7,250	34,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式(注)	1,023,785	1,241	-	1,025,026
合計	1,023,785	1,241	-	1,025,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,241株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式（注）1,2	1,025,026	2,739	230,000	797,765
合計	1,025,026	2,739	230,000	797,765

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,739株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,739株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 230,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	16,058
	合計	-	-	-	-	-	16,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	5,101,522千円	6,449,655千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,500	142,270
その他	5,059	7,869
現金及び現金同等物	5,074,963	6,299,515

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における工事用設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、基幹システム等のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	33,265	45,756
1年超	108,690	136,654
合計	141,955	182,411

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の連結子会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	5,101,522	5,101,522	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,067,409	6,066,964	444
(3) 未収入金	844,984	844,984	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	60,434	60,434	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(4,044,777)	(4,044,777)	(-)
(6) 短期借入金	(256,500)	(256,500)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(849,519)	(851,854)	(2,335)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(50,000)	(50,295)	(295)
(9) リース債務(1年内返済予定を含む)	(183,786)	(179,322)	(4,464)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	6,449,655	6,449,655	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,852,952	397
(3) 未収入金	794,691	794,691	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	163,882	163,882	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(4,757,705)	(4,757,705)	(-)
(6) 短期借入金	(-)	(-)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(412,664)	(413,878)	(1,213)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(30,000)	(30,118)	(118)
(9) リース債務(1年内返済予定を含む)	(348,330)	(338,565)	(9,765)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) 社債（1年内償還予定を含む）、並びに(9) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	96,876	96,876
非連結子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,101,522	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,062,209	5,200	-	-
未収入金	844,984	-	-	-
合計	12,008,716	5,200	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,449,655	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,847,034	6,316	-	-
未収入金	794,691	-	-	-
合計	13,091,381	6,316	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	256,500	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内 返済予定を含む)	208,445	198,590	181,019	133,760	88,094	39,609
社債(1年内償還予 定を含む)	20,000	20,000	10,000	-	-	-
リース債務(1年内 返済予定を含む)	46,102	44,092	43,422	39,427	7,565	3,175
合計	531,048	262,682	234,442	173,188	95,659	42,784

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内 返済予定を含む)	127,032	117,479	66,900	46,058	24,772	30,422
社債(1年内償還予 定を含む)	20,000	10,000	-	-	-	-
リース債務(1年内 返済予定を含む)	84,531	82,611	80,601	35,135	28,556	36,894
合計	231,563	210,091	147,502	81,193	53,328	67,316

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,434	37,613	22,820
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,434	37,613	22,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,434	37,613	22,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,882	94,249	69,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,882	94,249	69,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		163,882	94,249	69,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

### 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	858,367千円
(2) 年金資産	275,402
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	582,965
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用	72,669千円
計	72,669
(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。	

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

当社及び連結子会社の一部が有する確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	582,965千円
退職給付費用	75,197
退職給付の支払額	68,907
制度への拠出額	23,572
退職給付に係る負債の期末残高	565,682

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	700,455千円
年金資産	271,469
	428,985
非積立型制度の退職給付債務	136,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,682
退職給付に係る負債	565,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,682

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,197千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	3,885
一般管理費の株式報酬費	-	12,173

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社テノックス第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 71,000株
付与日	平成25年8月7日
権利確定条件	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始日より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。
対象勤務期間	取締役(自平成25年6月28日 至平成26年6月27日) 執行役員(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
権利行使期間	自平成25年8月8日 至平成55年8月7日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社テノックス第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	71,000
失効	-
権利確定	62,000
未確定残	9,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	62,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	62,000

単価情報

		株式会社テノックス第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	259

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社テノックス第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		株式会社テノックス第1回新株予約権
株価変動性(注)1		36.413%
予想残存期間(注)2		8年
予想配当(注)3		10円/株
無リスク利率(注)4		0.623%

(注)1. 8年間(平成17年8月から平成25年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 取締役及び執行役員の予想残存期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに算出しております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	21,598千円	26,050千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	56,132	56,132
退職給付引当金否認額	208,671	-
退職給付に係る負債否認額	-	202,549
役員退職慰労引当金否認額	27,478	-
未払役員退職慰労金否認額	-	28,547
株式報酬費用否認額	-	5,723
貸倒引当金限度超過額	53,040	28,757
減損損失	101,153	99,349
完成工事補償引当金否認額	570	534
工事損失引当金否認額	5,609	12,221
債務保証損失引当金否認額	-	7,340
税務上の繰越欠損金	62,437	1,598
その他	16,766	53,888
繰延税金資産小計	553,457	522,694
評価性引当額	426,460	416,226
繰延税金資産合計	126,997	106,468
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,533	20,571
特別償却準備金	22,534	10,768
其他	-	1,079
繰延税金負債合計	27,068	32,420
繰延税金資産(負債)の純額	99,929	74,047

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	111,075千円	85,601千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,519	13,893
固定負債 - その他	24,665	25,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	0.26
住民税均等割	2.05	0.92
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.16	0.07
海外子会社の税率差異	-	1.80
評価性引当額	30.38	1.01
その他	0.87	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.42	35.22

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,430千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,374,797	455,063	19,829,861	-	19,829,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,374,797	455,063	19,829,861	-	19,829,861
セグメント利益	487,694	57,204	544,898	-	544,898
セグメント資産	9,615,725	393,475	10,009,200	4,940,636	14,949,837
その他の項目					
減価償却費	454,094	3,459	457,554	-	457,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	231,997	4,939	236,936	-	236,936

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,940,636千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,891,882	705,314	21,597,197	-	21,597,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,891,882	705,314	21,597,197	-	21,597,197
セグメント利益	1,134,146	176,192	1,310,338	-	1,310,338
セグメント資産	9,806,168	632,934	10,439,102	5,997,440	16,436,543
その他の項目					
減価償却費	389,905	4,463	394,368	-	394,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	682,608	13,238	695,846	-	695,846

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,997,440千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 . セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	2,458,948	建設事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	計	全社・消去	合計
減損損失	70,277	-	70,277	-	70,277

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.69円	1,194.30円
1株当たり当期純利益金額	74.71円	77.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	76.50円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,825,441	8,822,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	178,119	585,979
(うち新株予約権(千円))	(-)	(16,058)
(うち少数株主持分(千円))	(178,119)	(569,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,647,321	8,236,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,669	6,896

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	498,261	521,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	498,261	521,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,669	6,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65
(うち新株予約権(千株))	(-)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱テノックス九州	第2回無担保社債	平成22.5.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.63	なし	平成27.5.29

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,500	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	208,445	127,032	1.347	-
1年内返済予定のリース債務	46,102	84,531	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	641,073	285,632	1.364	平成27年~33年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	137,683	263,798	-	平成28年~31年
合計	1,289,805	760,995	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	117,479	66,900	46,058	24,772
リース債務	82,611	80,601	35,135	28,556

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,724,983	9,674,007	15,588,280	21,597,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	257,709	452,073	836,317	1,420,769
四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,243	154,289	325,059	521,867
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.68	23.14	48.41	77.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.68	6.46	25.18	28.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,661,883	5,615,371
受取手形	4 951,249	1,683,580
完成工事未収入金	3,273,982	2,329,166
売掛金	122,316	474,487
未成工事支出金	5 242,808	5 244,666
貯蔵品	46,862	36,559
前払費用	27,884	28,527
繰延税金資産	82,900	49,060
未収入金	2 820,528	2 768,193
その他	2,092	820
貸倒引当金	4,415	2,030
流動資産合計	10,228,092	11,228,404
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	165,479	263,181
減価償却累計額	105,628	110,900
建物(純額)	59,851	152,281
構築物	85,640	88,042
減価償却累計額	70,960	71,814
構築物(純額)	14,679	16,228
機械及び装置	4,591,297	4,621,954
減価償却累計額	4,227,331	4,196,021
機械及び装置(純額)	363,965	425,932
車両運搬具	2,315	995
減価償却累計額	2,274	526
車両運搬具(純額)	40	468
工具、器具及び備品	1,364,033	1,397,686
減価償却累計額	1,274,032	1,306,212
工具、器具及び備品(純額)	90,001	91,473
土地	1 694,227	1 694,227
リース資産	52,693	52,693
減価償却累計額	11,470	20,186
リース資産(純額)	41,222	32,506
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	1,264,988	1,413,118
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,055	11,882
電話加入権	4,914	4,914
リース資産	95,053	72,083
無形固定資産合計	112,022	88,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	157,310	260,758
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	4,211	3,516
長期前払費用	-	171
敷金及び保証金	59,060	62,088
会員権	11,190	11,190
長期預金	100,000	100,000
その他	2,411	1,682
貸倒引当金	11,326	10,300
投資その他の資産合計	376,968	483,217
固定資産合計	1,753,979	1,985,216
資産合計	11,982,072	13,213,620
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,086,283	1,419,262
工事未払金	1 2,233,894	1 2,175,626
買掛金	177,690	609,005
リース債務	33,270	33,270
未払金	23,382	132,675
未払費用	79,618	71,942
未払消費税等	74,211	8,699
未払法人税等	21,800	167,500
未成工事受入金	29,992	33,360
預り金	17,160	7,191
賞与引当金	43,600	56,400
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	5 13,400	5 31,900
設備関係支払手形	6,191	11,653
その他	25,116	14,700
流動負債合計	3,867,112	4,774,687
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	80,100
リース債務	109,819	76,640
退職給付引当金	454,007	428,985
役員退職慰労引当金	77,100	-
繰延税金負債	4,333	17,228
その他	-	2,581
固定負債合計	645,261	605,536
負債合計	4,512,373	5,380,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	-	16,100
資本剰余金合計	2,330,219	2,346,319
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	2,430
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	819,844	1,038,712
利益剰余金合計	3,769,362	3,990,660
自己株式	359,069	279,600
株主資本合計	7,451,412	7,768,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,286	49,060
評価・換算差額等合計	18,286	49,060
新株予約権	-	16,058
純資産合計	7,469,699	7,833,397
負債純資産合計	11,982,072	13,213,620

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,303,762	14,966,543
商品売上高	780,425	1,244,768
売上高合計	15,084,188	16,211,312
売上原価		
完成工事原価	13,004,698	13,451,581
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	667,625	1,081,196
合計	667,625	1,081,196
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	667,625	1,081,196
売上原価合計	13,672,323	14,532,778
売上総利益	1,411,865	1,678,533
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,068	20,229
役員報酬	52,911	49,030
給料及び賞与	521,290	514,370
賞与引当金繰入額	25,600	31,200
退職給付費用	31,046	28,995
役員退職慰労引当金繰入額	13,100	3,000
法定福利費	87,952	87,826
株式報酬費用	-	12,173
福利厚生費	3,133	3,098
広告宣伝費	6,988	3,705
調査研究費	17,072	10,469
賃借料	70,180	82,143
消耗品費	13,689	21,773
旅費及び交通費	60,702	58,335
租税公課	27,862	29,387
減価償却費	43,382	42,531
支払手数料	143,780	145,858
貸倒引当金繰入額	2,173	3,410
その他	99,591	118,482
販売費及び一般管理費合計	2,125,618	2,125,998
営業利益	155,684	419,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,472	1,318
有価証券利息	1,382	-
受取配当金	6,445	7,937
仕入割引	15,232	18,066
受取賃貸料	6,144	5,269
物品売却益	2,099	5,636
その他	6,844	6,490
<b>営業外収益合計</b>	<b>40,621</b>	<b>44,719</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	10
売上割引	648	632
株式交付費	-	1,366
撤去解体費	-	7,901
その他	60	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>708</b>	<b>9,910</b>
<b>経常利益</b>	<b>195,597</b>	<b>454,143</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 55,924	3 26,035
投資有価証券売却益	-	8,438
投資損失引当金戻入額	8,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>63,924</b>	<b>34,473</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 134,083	4 3,204
その他	8	-
<b>特別損失合計</b>	<b>134,091</b>	<b>3,204</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>125,429</b>	<b>485,413</b>
法人税、住民税及び事業税	16,631	166,728
法人税等調整額	15,800	30,696
法人税等合計	32,431	197,424
<b>当期純利益</b>	<b>92,998</b>	<b>287,988</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		6,329,621	48.7	5,822,575	43.3
・労務費		25,122	0.2	31,827	0.2
・外注費		3,511,315	27.0	4,328,409	32.2
・経費		3,138,637	24.1	3,268,769	24.3
(うち人件費)		(507,514)	(3.9)	(537,514)	(4.0)
完成工事原価		13,004,698	100.0	13,451,581	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

2. 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用しておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約しているため、その直接労務費(非常勤者)を集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	-	2,330,219	149,517	-	2,800,000	780,208	3,729,726
当期変動額									
剰余金の配当								53,362	53,362
当期純利益								92,998	92,998
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	39,635	39,635
当期末残高	1,710,900	2,330,219	-	2,330,219	149,517	-	2,800,000	819,844	3,769,362

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	358,750	7,412,094	7,478	7,478	-	7,419,573
当期変動額						
剰余金の配当		53,362				53,362
当期純利益		92,998				92,998
自己株式の取得	318	318				318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,808	10,808	-	10,808
当期変動額合計	318	39,317	10,808	10,808	-	50,125
当期末残高	359,069	7,451,412	18,286	18,286	-	7,469,699

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	-	2,330,219	149,517	-	2,800,000	819,844	3,769,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						2,430		2,430	-
剰余金の配当								66,690	66,690
当期純利益								287,988	287,988
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,100	16,100					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	16,100	16,100	-	2,430	-	218,868	221,298
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	359,069	7,451,412	18,286	18,286	-	7,469,699
当期変動額						
特別償却準備金の積立			-			-
剰余金の配当		66,690				66,690
当期純利益		287,988				287,988
自己株式の取得	1,031	1,031				1,031
自己株式の処分	80,500	96,600				96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,773	30,773	16,058	46,831
当期変動額合計	79,468	316,867	30,773	30,773	16,058	363,698
当期末残高	279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

1. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	473,250千円	473,250千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	157,670千円	183,117千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	789,275千円	725,297千円

3 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)テノックス九州	216,581千円	(株)テノックス九州 - 千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,598千円	- 千円

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	4,100千円	12,809千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,400千円	31,900千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,072千円	10,469千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,800千円	- 千円
機械及び装置	53,267	26,035
車両運搬具	399	-
工具、器具及び備品	456	-
計	55,924	26,035

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	129,895千円	556千円
機械及び装置	0	2,197
工具、器具及び備品	7	451
土地	4,180	-
計	134,083	3,204

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,023,785	1,241	-	1,025,026
合計	1,023,785	1,241	-	1,025,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,241株

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,025,026	2,739	230,000	797,765
合計	1,025,026	2,739	230,000	797,765

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,739株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,739株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 230,000株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	16,572千円	20,100千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	56,132	56,132
退職給付引当金否認額	161,808	152,890
役員退職慰労引当金否認額	27,478	-
未払役員退職慰労金否認額	-	28,547
株式報酬費用否認額	-	5,723
貸倒引当金限度超過額	184	942
減損損失	74,904	74,857
完成工事補償引当金否認額	570	534
工事損失引当金否認額	5,093	11,369
税務上の繰越欠損金	55,360	-
その他	6,449	22,268
繰延税金資産小計	404,554	373,367
評価性引当額	321,454	319,617
繰延税金資産合計	83,100	53,749
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,533	20,571
特別償却準備金	-	1,345
繰延税金負債合計	4,533	21,917
繰延税金資産（負債）の純額	78,566	31,832

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	0.73
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.14	0.42
住民税均等割	9.57	2.47
評価性引当額	26.15	0.38
その他	1.89	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.86	40.67

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,574千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.05円	1,133.55円
1株当たり純当期利益金額	13.94円	42.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	42.22円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,469,699	7,833,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	16,058
(うち新株予約権(千円))	(-)	(16,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,469,699	7,817,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,669	6,896

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,998	287,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,998	287,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,669	6,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65
(うち新株予約権(千株))	(-)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太洋基礎工業(株)	100,000	119,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式	200,000	96,876		
東京海上ホールディングス(株)	7,245	22,445		
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,624		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,068		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,660		
ジャパンパイル(株)	100	83		
	小計	366,355	260,758	
	計	366,355	260,758	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	165,479	98,801	1,100	263,181	110,900	5,816	152,281
構築物	85,640	4,012	1,610	88,042	71,814	2,463	16,228
機械及び装置	4,591,297	226,924	196,267	4,621,954	4,196,021	160,213	425,932
車両運搬具	2,315	780	2,100	995	526	352	468
工具、器具及び備品	1,364,033	53,175	19,522	1,397,686	1,306,212	51,401	91,473
土地	694,227	-	-	694,227	-	-	694,227
リース資産	52,693	-	-	52,693	20,186	8,716	32,506
建設仮勘定	1,000	110,685	111,685	-	-	-	-
有形固定資産計	6,956,686	494,379	332,285	7,118,780	5,705,662	228,963	1,413,118
無形固定資産							
ソフトウェア	97,979	4,260	-	102,239	90,357	4,432	11,882
電話加入権	4,914	-	-	4,914	-	-	4,914
リース資産	114,850	-	-	114,850	42,766	22,970	72,083
無形固定資産計	217,744	4,260	-	222,004	133,124	27,403	88,879
長期前払費用	29,090	179	-	29,270	29,098	7	171

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	196,306千円
	パイル工事用設備	26,386千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	121,018千円
	パイル工事用設備	75,249千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,741	1,915	-	5,325	12,330
賞与引当金	43,600	56,400	43,600	-	56,400
完成工事補償引当金	1,500	1,500	621	878	1,500
工事損失引当金	13,400	31,900	13,400	-	31,900
役員退職慰労引当金	77,100	3,000	-	80,100	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち4,300千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,025千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の878千円は、洗替による取崩額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の80,100千円は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものであります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
(第43期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書  
(第44期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出  
(第44期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出  
(第44期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
(第43期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年10月31日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テノックスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テノックスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。